科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 2 3 日現在

機関番号: 14301

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2018~2020

課題番号: 18H00985

研究課題名(和文)ゼロ年代以後の教育歴とライフコースの変化に関するパネル調査研究

研究課題名(英文)Panel research on education and changing life course trajectories after 2000s

研究代表者

岩井 八郎(Iwai, Hachiro)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号:80184852

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、2009年に実施したJGSSライフコース調査の調査対象者(2009年時点で28歳から42歳)に対して、2013年に続き、2019年にパネル調査を行い、13年から19年の6年間における男女の職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を調査した(有効回答数は、549)。2019年に実査を完了し、2020年度は、データのコーディング、クリーニングを行い、コードブックと基礎的集計表を刊行した。具体的なデータ分析も開始し、その分析結果によれば、男性の職業経歴は安定化を特徴としているが、女性については流動性が高まっている。とくに1976-80年出生の女性において、無職から就業への移行が進行している。

研究成果の学術的意義や社会的意義 2009年から2019年までの10年間は、日本社会にとって激動の時期であった。JGSS-2019LCSwave3の調査対象者 は、成人としての重要な年齢を過ごし、調査時点で38歳から52歳になっている。ゼロ年代以降の10年間に生じた 個人の経歴と意識の変化が分析可能な調査データを得られた意義は大きい。本研究は、2010年代の日本社会の状 況のもとで、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴、社会意識がどのように変化したのかを調査し、近年の経歴と 意識の持続と変化に関する具体的な知見を提供することを目指している点できわめて意義深い研究である。

研究成果の概要(英文): This study conducted the 2nd wave follow-up of the JGSS-2009 Life Course Survey (JGSS-2009LCS) in 2019. The first wave of the follow-up was conducted in 2013. This survey is intended to investigate the stability and changes of occupational careers, family events and social attitudes over the six years. The number of respondents is 549. After the survey was completed in 2019, the coding and cleaning of the data have been finished. The codebook ,including the basic statistics, was published in 2021. The results of preliminary analysis indicate that men's careers have been stable over the six years and that on the other hand, women 's careers have been more fluid than before. Not-working women of the 1976-80 birth cohort are more likely to move toward non-regular jobs. It is expected that more detailed analyses will be conducted after the data set is open to the public.

研究分野: 教育社会学

キーワード: ライフコース 階級・階層。社会移動 世代 パネル調査 教育機会 JGSS

1. 研究開始当初の背景

1980年代より発展してきた数量的なデータを用いたライフコース研究は、個人の経歴に関する時間に途切れのないデータを収集し、結婚、出産、転職、離職などの人生の出来事の発生と変化を出生コーホート間で比較することによって、時代状況の個人の人生パターンへの影響を明らかにしてきた。また数量的なライフヒストリー・データを用いた国際比較研究も進んでおり、福祉レジームの比較研究においては、日本の場合は、性別役割分業型のライフコースが維持されていることから家族主義的レジームと呼ばれてきた。日本型の家族主義レジュームでは、女性の M 字型就業パターンの持続、男性稼ぎ手の定年までの安定した職業機会の保証、家族による福祉や教育費の負担などの特徴があると指摘されてきた。

「失われた 10 年」以降に生じた日本社会の変化は、この家族主義的レジームの維持を困難にしてきた。JGSS-2009 ライフコース調査(JGSS-2009LCS)では、経歴に関する情報を回顧的に収集し、1966-70 年出生、1971-75 年出生、1976-80 年出生の 3 つの出生コーホートの比較から 1990 年代から 2000 年代にかけての時代状況によって家族主義的レジームの要素であったライフコースの特徴がどのように変化したのかを明らかにした。続いて JGSS-2013LCSwave2 では、2009 年から 13 年までの経歴に変化を追うことによって、とくに女性の若い出生コーホートにおいて、4 年間で非正規雇用が増加し、従業先を移動する傾向も強くなった点を示した。また女性の非正規雇用、女性の正規雇用、男性の正規雇用の3 つのグループ間で職場の条件について4年間の比較を行った分析では、女性の非正規雇用の場合、ワークライフバランスが良好になっているが、女性の正規雇用では成果主義的な職場環境に変化しており、男性の正規雇用では仕事の負担の増大感が高まっているといった結果も得られた。

JGSS-2009LCS の時点で、28 歳から 42 歳であった調査対象者は、2019 年には 38 歳から 52 歳となり、10 年の間に成人として職業経歴と家族経歴の両面において大きな変化を経験したと予想される。JGSS-2019LCSwave3 では、JGSS-2013LCSwave2 によって調べられた 4 年間とその後の 6 年間の情報を加えて、2009 年以降の日本社会の文脈との関係から日本人男女の人生パターンの持続と変化を解明することを目指している。

2. 研究の目的

2009 年から 2019 年までの 10 年間は、日本社会にとって、さらに激動の時期であった。2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所事故があり、震災と原発事故からいまだに復興できたとは言えない。また少子高齢化がますます進み、正規雇用の拡大は進まず、所得は向上せず、働き方の多様性は増してきている。「男女共同参画社会」の実現に向けた施策が実施され、ワークライフバランスは重視されるものの、保育所が不足し、教育費の負担も軽減されておらず、子ども数の減少に歯止めはかかっていない。このような時代状況の中で、JGSS-2019LCSwave3 の調査対象者は、成人としての重要な年齢を過ごし、調査時点で 38 歳から 52 歳になっている。ゼロ年代以降の 10 年間に生じた個人の経歴と意識の変化が分析可能な調査データを得られた意義は大きい。本研究は、2010 年代の日本社会の状況のもとで、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴、社会意識がどのように変化したのかを調査し、近年の経歴と意識の持続と変化に関する具体的な知見を提供することを目指している。

3. 研究の方法

JGSS-2009LCS は、1966 年から 1980 年の間に生まれた 28 歳から 42 歳 (2008 年 12 月末時点)の男女を対象とした。JGSS 研究センターでは、JGSS-2009LCS の回答者 2,727 名に再調査の依頼を行い、承諾を得た 922 名に対して、2013 年までの 4 年間、毎年住所確認を行い、JGSS-2013LCSwave2 を実施した。さらに JGSS-2013LCSwave2 の調査対象者には、その後も毎年、研究成果を紹介するパンフレットを作成して送付し、住所確認のための連絡を続けてきた。JGSS-2019LCSwave3 の調査対象者は、JGSS-2009LCSの調査対象者のなかで wave2 と wave3 の調査を承諾した男女である。 3 つの調査の基本的な特徴については、表 1 にまとめている。

調査の概要と基礎集計結果については、2021年3月に『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2019LCSwave3』を刊行しているので、参照されたい。

	表1:調査の基本的特徴						
JGSS-2009LCS		JGSS-2013LCSwave2	JGSS-2019LCSwave3				
調査対象	2008年12月31日時点で全国に居住す る28〜42歳の男女個人	調査への協力に同意	JGSS-2013LCSwave2の有効回答者718名の うち、2019年1月の調査実施告知前までに調 査不能となった35名(転居先不明:27名、参加 拒否:8名)を除いた683名				
	1966年1月1日~1980年12月31日出生	2012年12月31日時点で32~46歳	2018年12月31日時点で38~52歳				
標本数	6000ケース	922ケース	683ケース				
地点数	396地点						
抽出方法	層化2段無作為抽出法						
抽出台帳	住民基本台帳						
実査時期	2009年1月~3月	2013年1月~3月	2019年2月~4月				
有効回答数	2727ケ―ス数	718ケース	549ケース				
回収率	51.1%【2727/(6000-住所不明・長期不在など)=2727/5336】	86.1%【718/(922—住所不明・長期不在など) =718/834】	86.2%【549/(683-住所不明25-転居7-長期不在2- 病気4-入院1-死亡1-その他6)=549/637】				

4. 研究成果

(1) データの特徴

表 2 は、JGSS-2009LCS と JGSS-2013LCSwave2、ならびに JGSS-2019LCSwave3 の回答者の構成を示している。JGSS-2009LCS の回答者のなかで JGSS-2013LCSwave2 への協力に同意したのは 922 名だったが、

表2. 回答者の構成				
	JGSS-2	009LCS		
出生コーホート	年齢	男性	女性	計
1966-70年出生	38-42歳	406	567	973
1971-75年出生	33-37歳	444	568	1012
1976-80年出生	28-32歳	348	394	742
	計	1198	1529	2727
J	GSS-2013	BLCSwave	2	
出生コーホート	年齢	男性	女性	計
1966-70年出生	42-46歳	99	165	264
1971-75年出生	37-41歳	108	156	264
1976-80年出生	32-36歳	75	115	190
	計	282	736	718
J	GSS-2019	ECSwave	3	
出生コーホート	年齢	男性	女性	計
1966-70年出生	48-52歳	77	135	212
1971-75年出生	43-47歳	75	125	200
1976-80年出生	38-42歳	52	85	137
	計	204	345	549

面接調査と留置調査の回答を得られたのは712 ケースであった(JGSS-2009LCS の 26.3%、男性は23.5%、女性は28.5%であった)。今回の JGSS-2019LCSwave3 では、JGSS-2013LCSwave2 の有効回答者718名のうち、2019年1月の調査実施告知前までに調査不能となった35名(転居先不明:27名、参加拒否:8名)を除いた683名が調査対象である。2019年1月の調査実施告知(依頼状)の発送から調査実施開始までに、25名が住所不明、14名が調査拒否となった。調査のために実際に調査員が訪問したのは644名、このうち95ケースは欠票となったため、最終的な

有効回答数は、549 ケースとなった。回収率の低さは、パネル調査の困難さを示しているが、本研究では、このパネル調査の限界を踏まえながら分析を進める予定である。

(2) 職業経歴の持続と変化

まず、男女別出生コーホート別に職業経歴の変化を確認しておきたい。表3は男性について、従業

表3.従業上の地位の変化(男性):出生コーホート別(%)							
		a. 1966-70年出生(77ケース)					
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職		
2009年	38-42歳	77.9	5.2	14.3	2.6		
2013年	42-46歳	77.9	6.5	11.7	3.9		
2019年	48-52歳	77.9	6.5	14.3	1.3		
		b. 1971	-75年出生(7	75ケース)			
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職		
2009年	33-37歳	80.0	4.0	10.7	5.3		
2013年	37-41歳	78.7	2.7	10.7	8.0		
2019年	43-47歳	73.3	5.3	18.7	2.7		
		c. 1976	6-80年出生(5	2ケース)			
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職		
2009年	28-32歳	75.0	9.6	1.9	13.5		
2013年	32-36歳	76.9	7.7	7.7	7.7		
2019年	38-42歳	80.8	3.8	9.6	5.8		

上の地位を正規雇用、非正規雇用、自営・家族従業者、無職に分類し、出生コーホート別に3つの調査時点の分布を示している。2009年から2019年までの10年間で従業上の地位の分布の推移を辿ることによって、年齢に伴う職業経歴の変化を読み取ることができる。1966-70年出生の場合、正規雇用の割合に変化がなく、30代後半から40代にかけての職業経歴に大きな変化が見られない。無職も少なく、安定

した経歴である。1971-75 年出生についても、安定した経歴で大きな変化はない。年齢とともに正規雇用割合がやや低下するが、自営・家族従業者割合が増えていることから、正規雇用から自営層への移動があったことがわかる。1976-80 年出生については、2009 年の調査時点では、無職の割合が13.5%あって、就業機会が不安定であったが、年齢とともに無職が低下し、非正規も低下して、正規雇用が増加している。経歴を追跡できた52 ケースに限定されるのだが、2009 年から 2019 年までの10 年間で職業経歴が安定したことがわかる。

男性に比べて女性の場合、従業上の地位の分布は10年間で年齢とともに大きく変化していた。表4は、女性の従業上の地位を正規雇用、非正規雇用、自営・家族従業者、無職に分類し、出生コーホー

表4.従業上の地位の変化(女性):出生コーホート別(%)						
		a. 1966-70年出生(135ケース)				
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職	
2009年	38-42歳	22.2	36.3	3.7	37.8	
2013年	42-46歳	28.9	37.0	5.2	28.9	
2019年	48-52歳	34.8	45.2	6.7	13.3	
	b. 1971-75年出生(125ケース)					
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職	
2009年	33-37歳	24.8	25.6	3.2	46.4	
2013年	37-41歳	26.4	38.4	5.6	29.6	
2019年	43-47歳	28.0	48.8	4.0	19.2	
		c. 1976	6-80年出生(8	5ケース)		
調査年	年齢	正規	非正規	自営·家族	無職	
2009年	28-32歳	27.1	28.2	3.5	41.2	
2013年	32-36歳	24.7	35.3	3.5	36.5	
2019年	38-42歳	30.6	44.7	7.1	17.6	

ト別に3つの調査時点の分布を示している。3つの出生コーホートに共通して、2009年から19年までの10年間で無職の割合が大きく低下し、非正規雇用の割合が高まる点が明瞭である。正規雇用については、1966-70年出生では、2009年の22.2%から2019年では34.8%まで12.6%の増加が見られるが、1971-75年出生と1976-80年出生では大きく増加していない。1971-

75年出生では非正規雇用が大きく増加している。1976-80年出生については、2019年の調査時点での年齢が38-42歳であることから、今後40歳代で正規雇用が上昇する可能性がある。2009年時点で結婚・出産の時期に就業していなかった層が、非正規雇用として就業する傾向が顕著にあらわれており、女性にとっての30歳代後半から40歳代にかけての就業がかなり一般的になっている。

次に女性を対象に、2013 年から 2019 年までの変化について、従業上の地位別に検討しておきたい。図 1 a~図 1c は 2013 年の調査時点(wave2)の従業上の地位が、2019 年の調査時点ではどのように変化したのかについて分析した結果である。図は、2013 年調査時の従業上の地位のなかで、正規雇用、非正規雇用、無職を取り出し、出生コーホート別に 2019 年調査時点の従業上の地位の分布を示している。

図 1a の 1966-70 年出生について、3 つの棒グラフは次のように読む。2013 年調査時点の正規雇用は39 ケース、その中の89.7%が2019 年時点でも正規雇用で就業している。2013 年の非正規雇用は

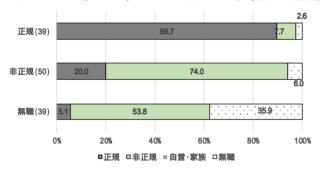


図1a. 1966-70年出生: W2-W3

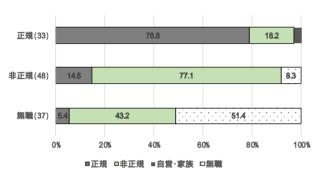


図1b. 1971-75年出生:W2-W3

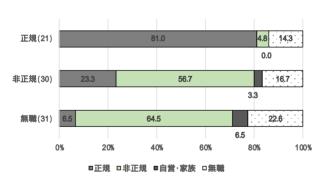


図1c. 1976-80年出生:W2-W3

50 ケースであり、20.0%が正規雇用に移動しているが、74.0%は非正規雇用である。また6.0%は就業をやめている。そして2013 年の無職は39 ケースであり、53.8%が非正規雇用に、5.1%が正規雇用に移動しているが、35.9%は無職である。

図 1b の 1971-75 年出生についてみると、 2013 年の無職 37 ケースのなかで、51.4%が 2019 年も無職であり、1966-70 年出生より も無職からの移動割合が低い結果になって いる。

1976-80 年出生の場合は、2013 年の無職が 2019 年も無職にとどまっている割合が低い。2013 年調査時に無職であった 31 ケースのなかで、2019 年に 22.6%が無職であるが、64.5%が非正規雇用として就業している。また非正規雇用30 ケースのなかで56.7%が 2019 年も非正規雇用だが、23.3%が正規雇用になっている。1971-75 年出生に比べると1976-80 年出生の場合、2013 年から19 年の6 年間で従業上の地位を移動する割合が高くなっていることがわかる。つまり、女性の職業経歴の流動性が高まっていることが明らかになっている。

2013 年から 19 年までの 6 年間における職業経歴の変化を従業上の地位をもとに検討すると、男性の場合は安定化、女性の場合は流動化を特徴として指摘することができる。

以上を基礎的な情報として、今後さらに具体的な分析を展開する予定である。そのほかの基礎的な集計結果は、2021年3月に刊行した『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2019LCSwave3』に詳しい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

Ì	(学会発表)	計2件((うち招待講演	1件 /	うち国際学会	1件)
J		012IT (. ノン101寸曲/宍	117/	ノン国际十五	117

Changing Lives of the Japanese Elderly under Uncertainty

3 . 学会等名

ISA, RCO6(国際学会)

4 . 発表年

2019年

٢	図書	重 〕	≟ -	<u>۱</u>	件
ι		=]			т

1 . 著者名 Hachiro Iwai	4 . 発行年 2019年
2.出版社 Springer	5.総ページ数
3.書名 Changing Lives of the Japanese Elderly Under Uncertainty: an Analysis of Family Types and Economic Status in Min-Chang Tsai & Noriko Iwai eds. Quality of Life in Japan	

〔産業財産権〕

「その他)

vave3』(編集・発行 文語	て部科学大臣認定・日本版総合的社会記	周査共同研究拠点・大
)		
	rave3』(編集-発行 文)	rave3』(編集·発行 文部科学大臣認定·日本版総合的社会計)

6	,研究組織					
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考			
	吉野 智美	大阪商業大学・JGSS研究センター・研究員・ポストドクター				
研究分担者	(Yoshino Tomoni)					
	(00806599)	(34410)				
	宍戸 邦章	大阪商業大学・公共学部・教授				
研究分担者	(Shishido Kuniaki)					
	(10460784)	(34410)				
	都村 聞人	神戸学院大学・現代社会学部・准教授				
研究分担者	(Tumura Mondo)					
	(10521586)	(34509)				
	孟 哲男	大阪商業大学・JGSS研究センター・研究員				
研究分担者	(Mou Tetsuo)					
	(60761690)	(34410)				
	伊達 平和	滋賀大学・データサイエンス学部・講師				
研究分担者	(Date Heiwa)					
	(70772812)	(14201)				

6.研究組織(つづき)

_ 6	. 研究組織(つづき)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	岩井 紀子	大阪商業大学・総合経営学部・教授	
研究分担者	(Iwai Noriko)		
	(90223362)	(34410)	
	金 政芸	大阪商業大学・JGSS研究センター・研究員・ポストドクター	
研究分担者	(Kimu Jeogwoon)		
	(20840333)	(34410)	
	竹本 圭佑	大阪商業大学・JGSS研究センター・研究員	
研究分担者	(Takemoto Keisuke)		
	(60824901)	(34410)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐々木 尚之 (Sasaki Naoyuki)	大阪商業大学・総合経営学部・准教授	
研究協力者	園部 香里 (Sonobe Kaori)	京都大学大学院・教育学研究科・博士課程	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------